キャッシュ・フロー計算書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 3,943,880,568	
その他の業務支出	△ 1,774,857,011	
運営費交付金収入	5,950,823,000	
その他収入	68,178,433	
小計	300,263,854	
利息の受取額	556,119	
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,819,973	
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 7,787,133	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,787,133	
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 12,974,028	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 114,450,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,424,028	
Ⅳ　資金増加額	165,608,812	
Ⅴ　資金期首残高	1,219,972,012	
Ⅵ　資金期末残高	1,385,580,824	

利益の処分に関する書類

（平成23年10月11日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		120,412,926
当期総利益	120,412,926	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	120,412,926	120,412,926

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　（損益計算書上の費用）			
業務費	5,747,355,620		
一般管理費	373,432,880		
雑損	438,360	6,121,226,860	
(2)　（控除）			
財務収益	△ 713,619		
雑益	△ 19,879,157		
航海訓練受託料収入	△ 36,870,000		
ＳＥＣＯＪ事務受託料	△ 3,547,448		
社船実習負担金収入	△ 105,638,400		
寄付金収入	△ 21,370,000	△ 188,018,624	5,933,208,236
Ⅱ　損益外減価償却相当額			642,735,774
Ⅲ　損益外利息費用相当額			121,144,410
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 15,263,053
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 134,227,462
Ⅵ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	127,293,155		
政府出資等の機会費用	53,774,381		181,067,536
Ⅶ　行政サービス実施コスト			6,728,665,441

注　記　事　項

1．重要な会計方針

(1)　運営費交付金収益の計上基準

(a)　練習船経費及び退職手当等については、「業務達成基準」

(b)　管理・業務部門経費及び人件費等については、「期間進行基準」

(c)　想定されない事故・緊急対応経費については、「費用進行基準」を採用しております。

(2)　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～39年
構築物	５～50年
船舶	５～15年
車両運搬具	６年
工具器具備品	３～11年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3)　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職時に支払われる退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(4)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価基準を採用しております。

（貸借対照表価額は時価の下落に基づく簿価切り下げの方法により算出）

(5)　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。